2016年度第3四半期決算

2017年2月2日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、 他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

• 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。



2016年度第3四半期決算

2015年度 第3四半期実績 2016年度 第3四半期実績 増減 2016年度 業績見通し 進捗率 <修正後>

連結純利益

2,400億円

3,715億円

1,315億円

4,400億円*2 84%

資源 *1 非資源 *1 104億円 1,808億円 2,231億円 1,831億円

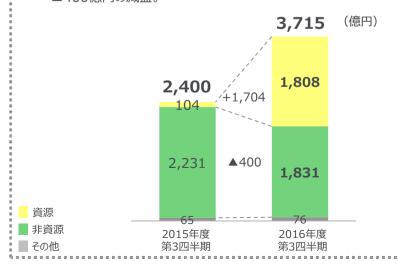
1,704億円 ▲400億円 1,910億円 95% 2,380億円 77%

*2 : 2017年2月2日公表

*1 : 3ページの注書き 参照

2016年度第3四半期決算の実績

- / 連結純利益は前年同期比+1,315億円の増益。
- ✓ 資源分野は、豪州石炭事業において生産コスト改善に加え、市況上昇が 大きく寄与したことに伴う持分利益の増加などにより、+1,704億円の増益。
- ・ 非資源分野は、鮭鱒養殖事業における持分利益の増加があったものの、 前年同期の一過性利益の反動や、船舶での損失計上などにより、 ▲400億円の減益。



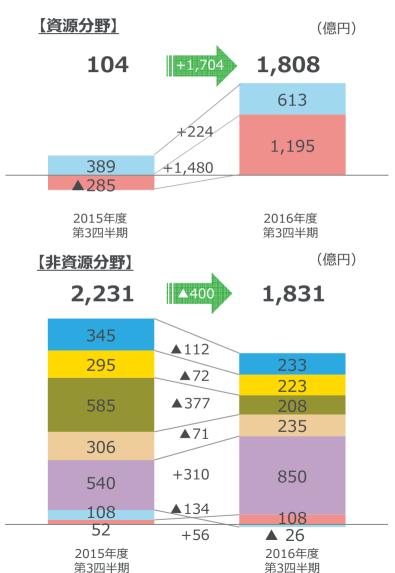
2016年度通期業績見通し

- ✓ 第3四半期実績を踏まえて、通期業績見通しを4,400億円に修正。
- / 業績見通し修正を踏まえて、1株当たり配当見通しを60円から70円に修正。



セグメント別の状況

※「資源分野」は「エネルギー事業」の内、天然ガス及びE&P、「金属」の内、金属資源を含めています。 また、「地球環境・インフラ事業」には環境関連事業を含めています。



□ エネルギー事業(資源分野)(前年同期比 +58%増益)

市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少の一方、シェールガス事業再編に伴う一過性利益やアジアE&P事業における株式売却益など

■ 金属(資源分野)

豪州石炭事業において生産コスト改善に加え、市況上昇が大きく寄与したことに伴う 持分利益の増加、資源関連投資先(非鉄金属)からの受取配当金の増加、 ニッケル関連プロジェクト撤退による一過性利益など

■ 地球環境・インフラ事業(前年同期比 ▲32%減益)

前年同期の北海油田の生産事業向け融資・保証案件における 債務保証損失引当金の振り戻し益の反動など

■ 新産業金融事業(前年同期比 ▲24%減益)

航空機関連事業における持分利益の減少及び前年同期のファンド評価益の反動など

■ 機械(前年同期比 ▲64%減益)

船舶事業における減損損失など

■ 化学品(前年同期比 ▲23%減益)

市況悪化及び円高に伴う石化関連事業などにおける持分利益の減少など

■ 生活産業(前年同期比 +57%増益)

鮭鱒養殖事業における市況回復などによる利益の増加、 食肉事業の関係会社の経営統合に伴う一過性利益など

■ エネルギー事業(非資源分野)

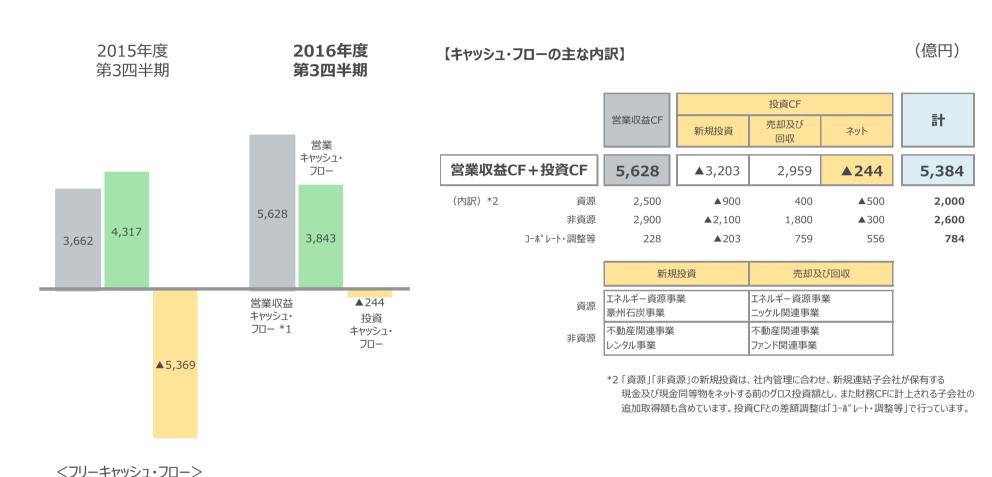
石油事業における取引利益の減少及びLPG関連事業における持分利益の減少など

■ 金属 (非資源分野) (前年同期比 +108%増益)

金属資源トレーディング事業における取引利益の増加など



キャッシュ・フローの状況



▲1,052

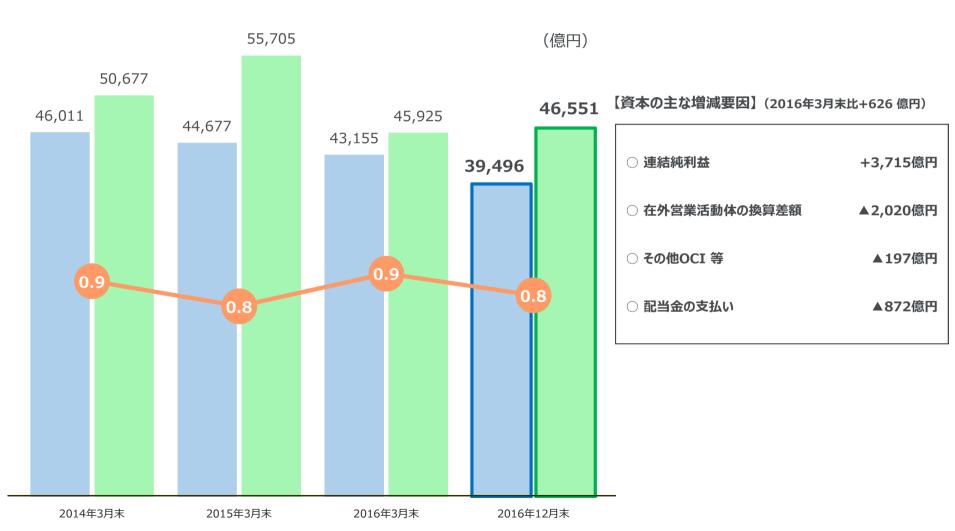
(連結純利益(非支配持分を含む) - 減価償却費 - 投資活動関連損益 - 未配当の持分法損益 - 貸倒費用等 - 繰延税金)

+3,599

^{*1} 営業収益キャッシュ・フロー: 資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー

資本と有利子負債の状況





セグメント別の2016年度業績見通し

※「資源分野」は「エネルギー事業」の内、天然ガス及びE&P、「金属」の内、金属資源を含めています。 また、「地球環境・インフラ事業」には環境関連事業を含めています。





■ エネルギー事業(資源分野) (+14%)

受取配当金の増加など

■ 金属(資源分野) (+114%)

豪州石炭事業における市況上昇による持分利益の増加など

■ 地球環境・インフラ事業(+14%)

発電・送電事業における業績好調など

新産業金融事業

1616 1 12

■ 機械

化学品

_

■ 生活産業 (+10%)

鮭鱒養殖事業における業績好調など

■ エネルギー事業(非資源分野)

-

金属 (非資源分野) (+20%)

金属資源トレーディング事業における取引利益の増加など



【参考】市況の状況

【為替・商品・金利市況の状況】

	2016年度 業績見通し <2016年11月4日公表>	2016年度 業績見通し <2017年2月2日公表>	増減	2016年度 第3四半期 実績	連結純利益に対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	102.63	108.76	+6.13	106.65	1円の円安/円高につき年間25億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	44	46	+2	44.9	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間20億円の増益/減益インパクト。但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格への油価反映のタイミング、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	4,696 [213]	5,071 [230]	+375 [+17]	4,928 [224]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間9億円の増益/減益インパクト (US ¢ 10/lbの上昇/下落につき年間19億円の増益/減益インパクト)。但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利(%) TIBOR	0.08	0.07	▲0.01	0.06	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される
US\$金利(%) LIBOR	0.86	0.84	▲0.02	0.78	部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に 影響を受ける。